

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-2-1)

施策名	確かな学力の育成				部局名	初等中等教育局教育課程課	作成責任者	滝波 泰 課長		
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。						政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画(平成30年6月)1. 目標1				
	53,396,545 (52,573,392)		54,565,006							
達成目標1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】				目標設定の 考え方・根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、世界トップレベルを維持することなどが明示されているところ。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数		
①授業の理解度 (「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	【小6】 国：78.1%	82.1%	80.8%	82.2%	—	85.0%	対前回比増			
	算：77.2%	81.0%	80.2%	80.6%	83.5%	83.5%				
	理：—	87.9%	—	—	89.4%	—				
	【中3】 国：65.8%	74.5%	74.3%	75.0%	—	77.8%				
	数：64.0%	71.7%	69.7%	69.6%	71.3%	74.1%				
	理：—	66.9%	—	—	70.1%	—				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②勉強は好きか (当てはまる、どちらかといえ ば当てはまると 回答した率)	【小6】 国：59.7%	61.3%	58.5%	60.6%	—	64.2%	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査 を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の 学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において勉強は好きか について、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回 答したと回答した児童生徒数
	算：65.1%	66.7%	66.1%	66.0%	64.1%	68.7%		
	理：—	83.5%	—	—	83.5%	—		
	【中3】 国：56.8%	60.4%	59.7%	60.4%	—	61.5%		
	数：51.4%	56.2%	56.2%	55.7%	54.1%	58.1%		
	理：—	61.9%	—	—	62.9%	—		
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎調査年度	
③生徒の学習到 達度調査(PISA) の結果：読解力 【AP改革項目関 連：文教・科学 技術分野1.】	OECD平均と 同程度	OECD諸国中6 位	—	—	OECD諸国中 11位	—	世界トップレ ベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における 我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられる ため。 【APの政策目標の指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎調査年度	
④生徒の学習到 達度調査(PISA) の結果：数学的 リテラシー 【AP改革項目関 連：文教・科学 技術分野1.】	OECD平均よ り高得点グ ループ	OECD諸国中1 位	—	—	OECD諸国中1 位	—	世界トップレ ベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における 我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられる ため。 【APの政策目標の指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎調査年度	
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：科学的リテラシー 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野1.】	OECD平均より高得点グループ	OECD諸国中1位	—	—	OECD諸国中2位	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APの政策目標の指標①は、施策の達成状況を示すものとなり、同一の指標を成果指標として設定】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎調査年度	
⑥国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：算数・数学 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野1.】	小：4位／36か国 中：5位／48か国	—	—	—	—	調査中	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APの政策目標の指標①は、施策の達成状況を示すものとなり、同一の指標を成果指標として設定】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎調査年度	
⑦国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：理科 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野1.】	小：4位／36か国 中：3位／48か国	—	—	—	—	調査中	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【APの政策目標の指標①は、施策の達成状況を示すものとなり、同一の指標を成果指標として設定】
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教育課程の基準の改善 (昭和51年度)	69.7 (62.2)	70.4	①～⑦	0057	—
新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の 推進 (平成27年度)	90.8 (63.2)	39.0	①～⑦	0058	—
学習指導要領等の編集改訂等 (平成20年度)	282.3 (178)	229.7	①～⑦	0059	—
学力向上のための基盤づくりに関する調査 研究 (令和元年度)	23.9 (18.7)	20.6	①～⑦	0060	—
環境教育の実践普及 (平成22年度)	6.3 (4.9)	6.1	①②⑤⑦	0061	—
学校における放射線に関する教育の支援 (平成25年度)	33.6 (33.1)	33.1	①②③⑤⑦	0062	—
高等学校における教育の質確保・多様性への 対応に関する調査研究 (平成27年度)	130.1 (69.3)	55.2	③～⑦	0063	—
地域との協働による高等学校教育改革推進事 業 (令和元年度)	253.9 (253.6)	252.4	③～⑦	0066	—
WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コン ソーシアム構築支援事業 (令和元年度)	113.3 (112.6)	151.1	③～⑦	0067	—
教科書の検定調査発行供給等 (昭和22年度)	45,052.3 (44,742)	46,298.5	①～⑦	0068	—
産業教育総合推進事業 (平成15年度)	22.4 (22.5)	22.4	①～⑦	0069	—
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクー ル (平成25年度)	84.7 (75.8)	47.9	③～⑦	0070	—
産業教育設備費補助 (昭和27年度)	23.1 (22.3)	23.1	③～⑦	0071	—
補習等のための指導員等派遣事業 (平成25年度)	5,522.6 (5,522.6)	6,241.7	①～⑦	0072	—
教育課程研究センター (平成13年度)	729.4 (645.9)	740.2	①～⑦	0077	—
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						目標設定の考え方・根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定）、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合（%）	25.5	36.6	36.1	40.7	42.6	44.0	46.4	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、中学校卒業段階においては、CEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。 分母：全国全ての公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）に在籍する中学3年生 分子：CEFRのA1レベル相当以上を達成した中学3年生 ※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A1は英検3級相当以上のレベルとされる。 【出典】 文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）
	年度ごとの目標値	43.3	45.8	50.0	42.6	44.5		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合（%）	30.4	34.3	36.4	39.3	40.2	43.6	45.6	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、高等教育段階においては、CEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。 分母：全国全ての公立高等学校・中等教育学校（後期課程）に在籍する高校3年生 分子：CEFRのA2レベル相当以上を達成した高校3年生 ※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A2は英検準2級相当以上のレベルとされる。 【出典】 文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）
	年度ごとの目標値	44.2	47.1	50.0	41.4	43.5		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（%）	36	34	41	49	46.23	41.60	対年度増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもの。</p> <p>研究開発対象生徒は68,615人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1408438.htm 平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所： https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1418622.htm</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
比較値 ③SGH非受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（%）	25	23	22	25	16.66	14.80	—	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもののうち、比較のためSGHを受講しなかった生徒の実績値を検証。</p> <p>研究開発対象外生徒は36,808人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1408438.htm 平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1418622.htm</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
④SGH事業の対象生徒のうち「グローバルマインドセット（意識特性）」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	—	78.8	—	—	—	【測定指標及び目標値の設定根拠】 スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。 【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ） データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
⑤SGH事業の対象生徒のうち「グローバルコンピテンシー（行動特性）」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	—	80.0	—	—	—	【測定指標及び目標値の設定根拠】 スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。 【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ） データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
⑥SGH事業の対象生徒のうち「グローバルな探究行動」の育成度：研究開発4年目達成度（%）	—	—	—	79.7	—	—	—	【測定指標及び目標値の設定根拠】 スーパーグローバルハイスクール事業検証に基づき、有識者会議において新たに指標として追加された。研究開発4年目を調査。 【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ） データ掲載箇所： http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sgh/1408438.htm	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（平成26年度）		626.6 (425.3)		379.8		①②	0064	—	
スーパーグローバルハイスクール（平成26年度）		423.8 (420)		95.1		③④⑤⑥	0065	—	
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標3	情報教育の充実及びICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
①教員のICT活用指導力の状況(授業にICTを活用して指導する能力) (%)	69.7%	—	—	—	69.7%	69.8	100.0%	「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。 分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	84.9		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
②教員のICT活用指導力の状況(情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力) (%)	80.5%	—	—	—	80.5%	81.8	100.0%	「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。 分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	85.4		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R5年度	
③遠隔教育を実施したいが実施できていない学校数の割合 (%)	—	—	—	—	—	9.8%	0.0%	【測定指標及び目標値の設置根拠】 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月25日）及び新経済・財政再生計画改革工程表2019等を踏まえ、遠隔教育を希望する全ての学校が遠隔教育を実施できるようにするとともに、遠隔教育の存在が学校現場で当たり前ものとなるよう、遠隔教育を実施したいが、できていない学校を令和5年度までにゼロにするという目標値を設定。 【出典】 学校における教育の情報化の実態等に関する調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
教育用コンテンツ奨励事業 (平成20年度)	13.3 (11.8)	12.9	①②③	0073	—
小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業 (平成27年度)	192 (190)	133.4	①②③	0074	—
新時代の学びにおける先端技術導入実証研究 事業 (令和元年度)	435.7 (336.7)	452.8	①②③	0075	—
G I G Aスクールネットワーク構想 (公立) (令和元年度)	0.2 (0.2)	0	①②③	0076	—
教育研究情報化推進事業 (平成13年度)	180.8 (180.3)	206.3	①②③	0078	—
昨年度事前分析表からの変更点					

達成目標4	学校におけるICT環境整備を促進する。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①義務教育段階における教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数（人）	6.4	6.2	5.9	5.6	5.4	4.9	1.0	成長戦略フォローアップにおいて、学習用コンピュータについて、2020年度までに義務教育段階の全学年の児童生徒1人1台端末を目指すこととされた。 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②高速インターネット接続率	81.6%	84.2%	87.3%	91.8%	93.9%	96.6%	100.0%	第3期教育振興基本計画に掲げられている「ICT利活用のための基盤の整備」の目標値 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③普通教室の無線LAN接続率	23.5%	26.1%	29.6%	34.5%	41.0%	48.90%	100.0%	成長戦略フォローアップにおいて、無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%とすることとされた。 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
G I G Aスクールネットワーク構想（公立）（令和元年度）		0.2 (0.2)		0		①	0076	—
公立学校施設整備費（G I G Aスクールネットワーク構想（公立））（令和元年度）		6 (6)		0		③	0100	—
教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018年度～2022年度）		—		—		①～③	—	文部科学省予算でない（地方財政措置）
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①の目標値を3.0から1.0に変更						